

事 務 連 絡

平成23年3月25日

日本建設組合連合会長 殿

国土交通省総合政策局

建 設 業 課

建 設 市 場 整 備 課

東北地方太平洋沖地震等に伴い被災した工事に係る
地域建設業経営強化融資制度の取扱いについて

今般の東北地方太平洋沖地震等の被災地における建設企業は、長年にわたる建設投資の大幅な減少に加え、地震の影響により、極めて厳しい状況にあります。今後、年度末や決算期を控え資金需要が高まるなか、被災地における建設企業の資金調達の一層の円滑化を図ることが重要です。

このため、当分の間、東北地方太平洋沖地震等により工事目的物等に損害が発生した工事において、損害合計額のうち発注者負担分の金額（概算額を含む。）について発注者と元請建設企業との間で合意に至った場合、元請建設企業は、当該発注者負担分の金額に係る元請建設企業の債権を担保として、債権譲渡先から地域建設業経営強化融資制度による融資を受けることができることとし、別添のとおり、関係者あてに通知したところです。

つきましては、貴団体におかれても、同制度の適正な実施に遺漏なきを期するとともに、貴団体傘下の会員等に対し、適切な指導、周知をお願いします。

国総建第314号

国総建整第306号

平成23年3月25日

財団法人建設業振興基金理事長殿

国土交通省総合政策局

建設業課長

建設市場整備課長

東北地方太平洋沖地震等に伴い被災した工事に係る
地域建設業経営強化融資制度の取扱いについて

今般の東北地方太平洋沖地震等の被災地における建設企業は、長年にわたる建設投資の大幅な減少に加え、地震の影響により、極めて厳しい状況にある。今後、年度末や決算期を控え資金需要が高まるなか、被災地における建設企業の資金調達の一層の円滑化を図ることが重要である。

このため、当分の間、東北地方太平洋沖地震等により工事目的物等に損害が発生した工事において、損害合計額のうち発注者負担分の金額（概算額を含む。）について発注者と元請建設企業との間で合意に至った場合、元請建設企業は、当該発注者負担分の金額に係る元請建設企業の債権を担保として、債権譲渡先から地域建設業経営強化融資制度（以下「本制度」という。）による融資を受けることができることとし、別添のとおり、関係者あてに通知したところである。

については、貴法人におかれては、下記のとおり、本制度の適正な実施に遺漏なきを期するとともに、債権譲渡先に対し適切な指導・周知をお願いする。

なお、東北地方太平洋沖地震等に伴い被災した工事その他の工事に係る支払の迅速化について、別添のとおり、国土交通省各地方整備局等及び各都道府県・政令指定都市あてに通知したところであるので、参考まで併せて送付する。

記

1. 事務処理の円滑化

今般の東北地方太平洋沖地震等による被害の甚大さにかんがみ、工事目的物等に

損害が発生した工事に係る事務処理については、可能な限り迅速かつ柔軟に対応すること。

2. 債権譲渡先に対する助言、指導等

- (1) 本制度に係る事務の取扱いについては、この通知の定めるものによるほか、「地域建設業経営強化融資制度等について」(平成20年10月17日付け国総建整第158号)等に基づき適切に対処すること。
- (2) (1)により適切に対処できない等の特段の事情がある場合、債権譲渡先に対し必要な助言、指導等を行うとともに、必要に応じて、国土交通省と協議すること。

3. 下請セーフティネット債務保証事業に係る取扱い

損害発生工事に係る下請セーフティネット債務保証事業に係る取扱いについても、本制度と同様に発注者負担額に係る融資を受けることができることとしたので、その手続についても、この通知に準じて適切に対処すること。

【別添1】

国官会第2629号

国地契第54号

国官技第381号

国営計第121号

国北予第42号

平成23年3月25日

別紙あて

国土交通省大臣官房会計課長

国土交通省大臣官房地方課長

国土交通省大臣官房技術調査課長

国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課長

国土交通省北海道局予算課長

東北地方太平洋沖地震等に伴い被災した直轄工事に係る
地域建設業経営強化融資制度の取扱いについて

今般の東北地方太平洋沖地震等の被災地における建設企業は、長年にわたる建設投資の大幅な減少に加え、地震の影響により、極めて厳しい状況にある。今後、年度末や決算期を控え資金需要が高まるなか、被災地における建設企業の資金調達の一層の円滑化を図ることが重要である。

このため、東北地方太平洋沖地震等により工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済

みの工事材料若しくは建設機械器具（以下「工事目的物等」という。）に損害が発生した工事（以下「損害発生工事」という。）において、損害合計額（工事目的物等に係る損害の額及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額をいう。）のうち発注者負担分に係る金額（以下「発注者負担額」という。）について発注者と元請建設企業との間で合意に至った場合、元請建設企業は、発注者負担額に係る元請建設企業の債権を担保として、債権譲渡先から地域建設業経営強化融資制度（以下「本制度」という。）による融資を受けることができることとされた。また、発注者負担額の算定に時間を要する場合、発注者負担額のうち、発注者が速やかに確定できる部分に係る金額（以下「概算発注者負担額」という。）について発注者と元請建設企業との間で合意に至ったときにも本制度を活用できることとされた。これを受け、当分の間、東北地方太平洋沖地震等により被災した工事に係る本制度の取扱いを下記によることとしたので、その取扱いに遺漏なきよう取り計らわれたい。

記

1. 譲渡対象債権等

(1) 譲渡対象債権等

譲渡対象債権は、損害発生工事に係る工事請負代金債権及び発注者負担額に係る債権とし、これらを同時に、同一の債権譲渡先に譲渡するものとする。なお、損害発生工事に係る工事請負代金債権について、工事目的物等に損害が発生した時点以前に発注者の承諾を得て譲渡している場合（以下「既に工事請負代金債権を譲渡している場合」という。）については、発注者負担額に係る債権を、損害発生工事に係る工事請負代金債権と同一の債権譲渡先に譲渡するものとする。

(2) 債権譲渡の手続

元請建設企業は、工事請負契約書第29条第1項に基づき不可抗力による損害の状況を発注者に通知した場合において、発注者が同条第2項に基づく損害の状況に係る確認の結果を速やかに受注者に通知することができるときは2. に掲げる手続により、それ以外のときは3. に掲げる手続により、債権譲渡を行うものとする。

2. 発注者負担額に基づく場合の手続等

(1) 発注者負担額の通知

元請建設企業が工事請負契約書第29条第1項に基づき不可抗力による損害の状況を発注者に通知した場合において、発注者が同条第2項に基づく確認の結果を元請建設企業に通知する際には、別添1に準じた書面を2部作成の上、1部を元請建設企業に交付するものとする。

(2) 債権譲渡の承諾

元請建設企業は、(1)により発注者から交付を受けた書面の写しを債権譲渡先に

提出した後、譲渡対象債権（既に工事請負代金債権を譲渡している場合にあつては、発注者負担額に係る債権）について、発注者から債権譲渡の承諾を得るものとする。

3. 概算発注者負担額に基づく場合の手続等

(1) 概算発注者負担額の通知の教示

元請建設企業が工事請負契約書第29条第1項に基づき不可抗力による損害の状況を発注者に通知したときは、発注者は、当該元請建設企業に対し、概算発注者負担額の通知を求めることができる旨教示するものとする。

(2) 概算発注者負担額の通知

発注者は、(1)により概算発注者負担額の通知を元請建設企業から求められたときは、別添2に準じた書面を2部作成の上、1部を元請建設企業に交付するものとする。

(3) 債権譲渡の承諾

元請建設企業は、(2)により発注者から交付を受けた書面の写しを債権譲渡先に提出した後、譲渡対象債権（既に工事請負代金債権を譲渡している場合にあつては、発注者負担額に係る債権）について、発注者から債権譲渡の承諾を得るものとする。この場合において、債権譲渡契約証書には概算発注者負担額を明記するとともに、「なお、発注者負担額の確定に伴い概算発注者負担額との差額が発生する場合には、当該差額に係る金額についても債権譲渡の対象に含まれるものとする。」旨を記載することにより、発注者は発注者負担額について債権譲渡を承諾する趣旨であることを明らかにすること。

(4) 発注者負担額の確定

発注者は、(2)による書面を元請建設企業に交付した後、発注者負担額が確定し、工事請負契約書第29条第2項に基づく確認の結果を元請建設企業に通知する際には、別添1に準じた書面を2部作成の上、1部を元請建設企業に交付するものとし、元請建設企業は、当該書面の写しを債権譲渡先に速やかに提出するものとする。

4. 留意事項

(1) 事務処理の円滑化

今般の東北地方太平洋沖地震等による被害の甚大さにかんがみ、損害発生工事に係る事務処理については、可能な限り迅速かつ柔軟に対応されたい。

(2) 本制度に係るその他の取扱い

この通知に定めるもののほか、本制度の運用については、「地域建設業経営強化融資制度について」（平成20年10月17日付け国官会第1254号、国地契第33号、国総建第196号、国総建整第153号）等に基づき、適切に対処されたい。なお、債権譲渡

承諾依頼書等の様式については、「地域建設業経営強化融資制度に係る事務取扱いについて」（平成20年10月17日付け国官会第1255号、国地契第34号、国官技第171号、国営計第61号）の様式に発注者負担額又は概算発注者負担額について適宜追記して使用すること。

(3) 下請セーフティネット債務保証事業に係る取扱い

損害発生工事に係る下請セーフティネット債務保証事業に係る取扱いについても、本制度と同様に発注者負担額に係る融資を受けることができるとされたので、その際の手続についても、この通知に準じて、適切に対処されたい。

(別添1)

不可抗力による損害の状況について

(発注者負担額を通知する場合に使用する)

1. 工 事 名
2. 工 事 場 所
3. 工 期 平成 年 月 日から
 平成 年 月 日まで
4. 請負代金額 ¥

平成 年 月 日付 支出負担行為担当官 ○○地方整備局長 ○○ ○○
(以下「発注者」という。)と △△株式会社 代表取締役 △△ △△ (以下「受注者」という。)とが工事請負契約を締結し施工中の上記工事について、工事請負契約書第29条に基づき、不可抗力による損害について調査確認をした結果、下記事項について合意したので、その証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

記

1. □□により生じた被害における工事請負契約書第29条の損害額について、その金額は
¥ とする。
1. 損害額のうち受注者が負担する金額は¥ とし、
発注者が負担する金額は、¥ とする。
1. 発注者は、前項の発注者が負担する損害額及びそれに相当する消費税を含めた金額について受注者より請求があったときは、速やかに支払うものとする。

平成 年 月 日

発注者 支出負担行為担当官
 ○○地方整備局長 ○○ ○○ Ⓢ

受注者 △△株式会社
 代表取締役 △△ △△ Ⓢ

(別添2)

不可抗力による損害の状況について
(概算発注者負担額を通知する場合に使用する)

1. 工 事 名
2. 工 事 場 所
3. 工 期 平成 年 月 日から
 平成 年 月 日まで
4. 請負代金額 ¥

平成 年 月 日付 支出負担行為担当官 ○○地方整備局長 ○○ ○○
(以下「発注者」という。)と △△株式会社 代表取締役 △△ - (以下「受注者」
という。)とが工事請負契約を締結し施工中の上記工事について、工事請負契約書第29条
に基づき、不可抗力による損害について調査確認をした結果、下記事項について合意した
ので、その証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

記

1. □□により生じた被害における工事請負契約書第29条の損害額について、その
金額は
¥ -とする。
1. 損害額のうち受注者が負担する概算金額は¥ -とし、
発注者が負担する概算金額は、¥ -とする。
1. 発注者は、発注者負担額の確定額を受注者に通知後、発注者が負担する損害額及
びそれに相当する消費税を含めた金額について受注者より請求があったときは、
速やかに支払うものとする。

平成 年 月 日

発注者 支出負担行為担当官
 ○○地方整備局長 ○○ ○○ Ⓢ

受注者 △△株式会社
 代表取締役 △△ △△ Ⓢ